

令和 7 年度
事業計画書・資金収支予算書



社会福祉法人 友和の里

【目 次】

【令和 7 年度事業計画書】

I 法人経営	1 ～ 2
II 令和 7 年度重点的取組	2 ～ 4
III 提供サービス	4 ～ 8
IV 給食提供	8 ～ 9
V 健康管理	9
VI 安全対策及び衛生管理	9 ～ 1 0
VII 防災	1 0
VIII 行事	1 0
IX 文化芸術活動	1 0
X 社会参加・地域交流	1 1
XI 環境整備	1 1
XII 設備資金借入金元金償還支出	1 1 ～ 1 2
別紙 1 友和の里虐待防止・身体拘束適正化委員会委員及び年間計画	1 3

【令和 7 年度資金収予算書】

資金収支予算書(法人全体)	1 4 ～ 1 5
資金収支予算書(友和の里拠点区分)	1 6 ～ 1 7
資金収支予算書(グループホームゆうわ拠点区分)	1 8 ～ 1 9

令和7年度社会福祉法人友和の里事業計画書

法人理念及び基本方針

○ 法人理念

「友和の里につどうすべての人々がともにまなびともに成長しともにしあわせになることをめざします」

○ 基本方針

- ー 利用者一人ひとりの個性を尊重し意志・要望をふまえてその人らしい暮らしの支援をめざします
- ー 利用者本位のサービスを提供し一人ひとりが心の豊かさを実現できる自立支援をめざします
- ー 生涯にわたって安心して暮らせる支援をめざします
- ー 地域とともに安心して生活でき助けあい支えあう地域づくりをめざします
- ー 情報を積極的に公開し社会から信頼される組織をめざします

I 法人経営

1. 信頼される社会福祉法人としての取組

(1) 経営組織のガバナンスの強化

- ① 法人役員等への研修や情報提供を適宜行います。
- ② 財務会計に係るチェック機能を強化します。
- ③ 各役員の業務、権限及び責任を明確にし、内部牽制機能を高めます。

(2) 事業運営の透明性の向上

- ① HPにより現況報告書、貸借対照表等計算書類及び事業報告書並びに定款及び役員報酬基準等開示すべき法人書類を公表します。
- ② 広報部門を強化し、事業情報の発信に努めます。
- ③ 地域への情報提供、情報発信に努めます。

(3) 財務規律の強化

- ① 適正かつ公正な支出管理を行います。
- ② 内部留保について明確にします。
- ③ 社会福祉事業等への計画的な再投資を行います。

2. 地域における公益的な取組

- (1) 福祉情報の発信及び啓蒙。
- (2) 学校等からの実習の場、ボランティア活動の場を提供します。

- (3) 消防団協力事業所として地域への安全・安心に寄与します。
- (4) 地域福祉団体等の要請に応じ、施設設備備品等の貸出を行います。
- (5) コミュニティーハウスや遊歩道並びに敷地広場を、地域活動等の場に提供します。
- (6) 地域での困りごと等に対し、福祉職の専門性を活かした支援を行います。

3. 第3グループホーム開設準備

- (1) 建物建築（入札、契約、工事着工）
- (2) 補助金、借入金申請事務
- (3) 入居者の決定及び人材の確保

4. 基本財産（土地・建物）取得

- (1) コミュニティーハウス（相談支援事業所併設）土地取得
- (2) 第3グループホーム建物取得

II 令和7年度重点的取組

1. 虐待防止に関する取組

- (1) 虐待防止・身体拘束適正化委員会の設置
※別紙1「友和の里虐待防止・身体拘束適正化委員会委員及び年間計画」参照
- (2) 虐待防止・身体拘束適正化委員会（実施責任者：常務理事）
 - ・年1回各事業所の虐待防止・身体拘束適正委員の取組内容報告を受け、今後の取組について検討、方向性を示します。必要に応じて随時開催します。
 - ・各事業所単位で月1回を原則として委員会を開催し、事業所内の適正な支援等の解決について検討・改善を行います。また各事業所の会議にて職員へ協議内容結果を周知します。
- (3) 施設内職員研修（実施責任者：サブマネージャー・専門職委員）
 - ・研修委員を中心に全職員を対象とし虐待防止・権利擁護に関する施設内研修を年2回行います。
- (4) 虐待防止マニュアル（実施責任者：サブマネージャー）
 - ・虐待防止マニュアルは新人職員でも理解しやすく、全ての現場職員が多くの日常的な場面で活用できる内容のものとし更新を随時行います。
- (5) 新任職員研修（実施責任者：マネージャー・専門職委員）
 - ・新人向けに法人理念・組織・福祉サービス・虐待防止・権利擁護についてカリキュラムを組み実施します。
- (6) 身体拘束の適正化
 - ・身体拘束に特化した会議を各事業所で委員を中心に、日々の支援を通じて

適正化に向け会議を行い結果は議事録として共有します。虐待防止・身体拘束適正化委員会は各事業所で会議を行った内容を再度検討し、必要があれば改善し協議内容結果を各事業所へ報告周知します。

2. 人材確保・育成

- (1) 高齢化等で生活機能が低下した利用者に対する適切な介護技術と、自閉症等の障害特性を踏まえた支援技術を習得するため、定期的に専門家を招き事例検討、研修等を行います。
- (2) 職員の職務、キャリアに応じた研修及び年1回以上の外部研修をするとともに、支援技術の向上及び虐待防止や人権意識並びにアンガーマネジメントを高める内部研修を行います。
- (3) 資格取得助成制度について継続し、職員の学びを支援します。
- (4) 労務環境等の改善を行います。
 - ① 処遇改善加算を適正に利用し給与等の改善
 - ② 休憩時間の適正な確保及び年休等の取得促進
 - ③ 労働時間の適正管理
- (5) 人材募集について幅広く情報発信を行います。
 - ① 法人ホームページ活用
 - ② 大学、専門学校への積極的な情報提供
 - ③ 就職情報メディアの活用

3. 制度改正事項への対応

- (1) 地域移行を推進するための取組【令和8年度義務化（施設入所支援）】

利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の地域生活への移行に関する意向を把握し、当該意向を定期的に確認するとともに、地域生活支援拠点等又は相談支援事業者と連携を図りつつ、利用者の希望に沿って地域生活への移行に向けた次の措置を講じます。

 - ① 地域移行及び施設外の日中サービス利用の意向確認を行う担当者を選任
 - ② 意向確認マニュアルの作成
- (2) 地域連携推進会議の設置【令和7年度義務化（共同生活援助・施設入所支援）】

地域の関係者を含む外部の目（又は第三者による評価）を定期的に入れるため次の措置を講じます。

 - ① 利用者及びその家族、地域住民の代表者、当該福祉サービスについて知見を有する者並びに市町村の担当者等により構成する地域連携推進会議を開催し、概ね1年に1回以上、運営状況を報告するとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

- ② 会議開催の他、概ね1年に1回以上、会議の構成員が事業所を見学する機会を設ける。

Ⅲ 提供サービス

1. 入所部（障害者支援施設）

- （1）施設入所支援 定員32名 見込み延べ利用日数11,000日

住まいの場としての質の向上を目指します。現入所者の強度行動障害を伴う利用者支援や障害を持ちながら安定した生活、病気で身体的・精神的障害の著しい進行に対して支援できる様に日々の記録を元に情報共有し支援を行い、他機関と連携し専門性を高めます。①構造化された環境作り②職員による共有したサポート作りなどを中心にアプローチする事で強度行動障害の状態を軽減。③病気などが進行した場合、どの様な生活を望まれるのか利用者や家族の意思決定を支援。また、引き続き個々の利用者にあった運動を取り入れ運動の習慣化を目指し、機能低下を緩やかにする様取り組みます。遊歩道を利用して運動する事で、リラクゼーションが出来る様に取り組みます。施設内感染対策は引き続き行い、新しい感染対策予防情報や研修などを基に職員で共有し、感染者が出た場合に適切な支援が出来るように備えます。

＜利用者個々に寄り添った支援＞

① 利用者支援手順書に基づく支援

- ・強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者による支援計画シートを作成します。
- ・作成シートに基づき個々の利用者支援を行う事で統一した支援をします。
- ・ケア会議を、日々の記録から情報共有し必要な支援内容やそれぞれの役割を決定し職員がスキルアップを目指します。

② 職員間の情報共有

- ・入所部会議、職員日誌、ヒヤリハット報告で情報共有します。
- ・職員業務マニュアルを見直し、情報共有します。
- ・虐待防止会議で情報共有します。
- ・サービス等利用計画や個別支援計画のモニタリング等で利用者が参加しやすい環境作りや日々の記録・アセスメント等から情報共有を行い、本人を中心とした意思決定支援を行います。意思決定が困難な方には家族また関係者で情報共有を行いながら支援を行います。
- ・研修や他施設見学などを取り入れ情報共有します。

- （2）入所部生活介護 定員40名 見込み延利用日数10,760日

昼間、施設においての食事や排せつの支援、生産活動や創作的活動の機会を

提供します。サービスは、一人ひとりに求められるニーズ実現のため、個別支援計画に基づきサービスを提供する為に下記の事を重点的目標にします。

＜求められるニーズの実現＞

① 利用者のグループ分け

- ・ホップ（高齢化）グループ
- ・ステップ（強度行動障害）グループ
- ・ジャンプ（障害特性）グループ

3つの利用者グループ特性に特化します。

② 職員のグループ分け

- ・利用者の高齢化支援、強度行動障害支援、障害特性支援3つの支援別グループ職員組織で専門性を高めます。
- ・アセスメント、モニタリング、日々の記録の整理をし、日々の積み重ねを支援の根拠とします。
- ・グループスーパービジョンなどを取り入れ、課題や情報共有を通し互いに職員が成長し、会議の質を高めます。

（3）短期入所（空床利用型及び併設型）定員4名 見込み延利用日数940日

家族の疾病等により一時的に居宅で介助できない場合に、短期間、夜間も含めて施設に入所し、食事、入浴排せつなどの日常生活上の支援や環境を整え心地よく利用して頂く様に支援をします。

2. 通所部（多機能型事業所）

（1）生活介護 定員40名 見込み延利用日数 9,200日

日中、施設において食事や排せつの支援、自己決定支援を行い、その他、生産活動や創作的活動の地域参加の機会を提供します。サービスは、利用者のその人らしさやニーズを踏まえた意思決定を基に個別支援計画に基づき提供します。利用者一人ひとりのニーズや適性などを踏まえ、自己選択を基本に作業班及びクラブ活動班を編成し、きめ細やかな支援を行います。また、遊歩道の活用やアプリを活用しての利用者の言語/認知トレーニングなども積極的に実施します。日々の支援を統一するため支援手順書を作成し、利用者個々の障害特性、強みを全支援員間で共有し、同じ支援方法でのサービスの提供に努めます。また、感染症対策として、送迎車両や室内の換気、来所時の検温、こまめな手洗いと手指消毒の実施、可能な限りのマスクの着用を行い、室内環境においてもこまめにアルコール消毒を行います。

① 作業班

作業班は、陶芸班、貝通し班、療育班、創作班の4班とします。各作業班とも年間計画を基に年数回の課題共有会議を持ち職員間の情報共有を図り、統一

した支援を目指します。療育班は障害特性に応じた環境と個別活動の選択肢を増やし個々に配慮された専門性の高い班を目指します。

陶芸班、貝通し班、創作班は地域活動への参加を利用者自らが主体的に行い、地域の人々との交流や触れ合いを通し、それぞれの理解が深まるよう活動していきます。

工賃を支給することにより、利用者の労働意欲の向上や社会参加の意識付けを図ります。また、遊歩道の活用として、果樹園やビオトープなどの造成を行い利用者と一緒に楽しみながらできる活動を増やしていきます。佐伯国際アーチェリーランドでの活動も、引き続き実施します。

作業収益は、利用者の実績に応じ工賃として利用者に還元します。

○工賃目標額 年間12,000円～60,000円/人

(作業収益見込額2,100,000円)

② クラブ活動

日中活動を充実したものとするため、クラブ活動の日を設け、多彩な創作活動などの機会を提供します。また、地域活動や創作展などに利用者作品を積極的に出品し、参加することで表現の場を確保し、事業所活動への理解を得るとともに、他団体やボランティアとの地域交流にも努めます。

クラブは、てづくり・カラオケ・スポーツの3クラブです。

③ 送迎サービス

通所バスを運行し、利用者の送迎をします。利用者を安全、確実且つ快適に送迎するために、毎日出発前には車両点検を行います。また、添乗員を配置し、保護者やヘルパー等から引き継ぎます。走行中は、運転手は安全運転に留意し、添乗員は、利用者の検温、見守りをします。新型コロナウイルス感染防止対策として、換気や室内のアルコール消毒を行います。

<送迎コース>

広島市内コース1号：安芸区船越→御幸橋→県庁→中広→皆賀

広島市内コース2号：友和の里→庚午→五月が丘→波出石

大竹・廿日市コース：友和の里→大竹駅→大竹市民センター→玖波→前空駅

佐伯コース：友和の里→津田交通車庫→佐伯支所→光が丘

(2) 就労継続支援B型 定員10名 見込み延利用日数 1,400日

利用者が自立した日常生活または社会生活を営む事ができるようサービスの提供を行い、社会復帰の手助けと地域社会への貢献を目指します。作業内容は主に牡蠣の採苗器の作成ですが、業者訪問や見学を実施し、労働意欲の向上や廿日市地域での営業を重点的に実施し、新規利用者の獲得を目指します。

3. 共同生活援助事業所

(1) GHゆうわ（共同生活援助） 定員7名 見込み延利用日数2,400日

① 本人主体の生活の営み

利用者一人ひとりの日々の様子、バイタル、健康状態を把握し、変化に対して早期に発見し関係者と情報共有します。共同生活援助計画を基に利用者が望む暮らしに向けた支援とサービスを提供します。

② 職員間の情報共有

職員間（サービス管理責任者・生活支援員・世話人）で日々のコミュニケーション・ミーティング・各記録から情報共有と意識統一を図り、連携して支援を行うことで、利用者が安心して生活が送れるよう取り組みます。利用者の様子、健康状態、特記事項を記録し共同生活援助計画に反映し、サービスの質を高めていきます。

③ 地域交流

地域の活動、行事参加を通して地域の方々と交流を深めるとともに利用者の社会参加に努めます。

(2) GHゆうわショートステイ（短期入所：併設型） 定員2名 見込み延利用日数180日

新規利用者受入が円滑に行えるよう、また継続して利用できるよう関係者と連絡調整を行い、快適な環境を整えます。

(3) FHゆうわ（日中サービス支援型共同生活援助） 定員10名 見込み延利用日数3,360日

① 重度・高齢化の対応

日常的に健康管理には留意し、万が一医療的ニーズが発生した場合には適切な医療との連携がとれるよう、通院や健康診断を通じて利用者の健康状態を詳細に把握します。各職種の専門性に基づくアプローチから、チームケアを行うことを基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任をもって対応します。専門性の向上の為、研修（オンライン研修を含む）を実施し、研修内容がサービスに反映されるように努めます。

② 共同生活援助計画

利用者の個人記録、ヒヤリハット報告書、通院記録を基に会議を行い、利用者の一人ひとりのニーズに沿った共同生活援助計画を作成します。支援内容の共有と意識統一を図り、適切なサービス提供に努めます。利用者の状況に応じて共同生活援助計画を変更し、保護者・後見人等へ提示・説明を行い、同意を得ます。

③ 地域交流

地域の活動、行事参加を通して地域の方々と交流を深めるとともに利用者の社会参加に努めます。

(4) FHゆうわショートステイ（短期入所：併設型） 定員1名 見込み延利用日数96日

新規利用者受入が円滑に行えるよう情報発信、希望者には見学案内を行います。また、継続して利用できるよう関係者と連絡調整を行い、快適な環境を整えます。

4. 特定相談支援事業・障害児相談支援事業

現在の契約者数：130件(者89、児41) 見込み契約者数：130件

サービス等利用計画、障害児支援計画作成及びモニタリング見込件数：370件

障害福祉サービス及び児童福祉法に基づくサービス等、利用を希望する方の様々な相談に応じ、それらがスムーズに利用できるよう支援体制を整えます。

一人ひとりの状況や抱えている悩み、困っていることを解消するために必要なサービスを提案し、定期的なモニタリングなどで利用している方のライフステージに適切なサービスかどうかを見直し、質の高い支援の提供を図ります。

(1) ネットワークの強化

- ① 自立支援協議会への参加、はつかいち福祉ねっと、大竹地域自立支援協議会、広島県知的障害者福祉協会支援部会等に参加し、情報共有の場としてはもちろん、事例検討や研修の機会により自らの成長に役立て、ネットワークの強化拡大を行います。
- ② 相談支援事業所通信（ドラセナ通信）を発行し、地域資源や福祉サービスについて相談支援事業所を皆様に知っていただけるように周知していきます。
- ③ 「廿日市市地域生活支援システム」についても各種関係機関とのつながりを大切にし、様々な機会に説明等を行い、登録者を増やせるよう関わっていきます。
- ④ 個別支援を支えるための地域づくりが行えるよう、協議会を通じた社会資源の開発や関係諸機関及び地域住民との関係の構築、多種多様な障害者の方を支援するために、地域を基盤としたソーシャルワークの実践を目指します。

IV 給食提供

食事は栄養士が栄養バランスに配慮し、季節食や行事食など、多彩な食事を提供します。食事形態や食事量の見直しなどは、給食会議やケア会議等、利用者の状況に応じてその都度検討・調整します。また、咀嚼機能や嚥下機能が低下した利用者には「刻み食」を、食物アレルギーのある利用者には「除去食」などの個別対応をするとともに、残存機能を活用した自力摂取の支援をします。

一人ひとりの栄養改善や食生活の質の向上を推進させるために、主障害だけでなく、有している障害・疾病に配慮し、多職種と情報共有をして入所利用者に対し栄養ケア・マネジメントを実施していきます。

給食調理業務に従事する職員は、就業前に検温・体調チェックを行うとともに、毎

月腸内細菌検査（検便）を実施します。また、給食調理業務は衛生的な設備を整えた厨房で行います。

毎月、「給食だより」を発行します。「食」に関する情報や普段の給食の様子、レシピ等を発信し、より食事に関心を持ってもらえるようにします。

○年間調理計画食数 62,990食

（1日あたりの摂取カロリー計算 一般成人 1,200～2,300kcal）

V 健康管理

利用者及び職員の健康状態の把握と疾病の早期発見・治療に資するため、定期的に健康診断を実施します。歯科・リハビリ・精神科・薬剤師訪問等の専門医療機関と連携を取り質の高いサービスを提供します。また、新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画の研修・訓練を年2回各部署で行います。

1. 利用者

- ・定期健康診断 年2回
- ・定期通院 （歯科、泌尿器科、皮膚科、内科等）
- ・体重測定 毎月
- ・検温 毎日
- ・協力医療機関からの派遣医師による健康相談 毎月1回
- ・インフルエンザ、新型コロナウイルス予防接種の実施
（対象利用者：入所部・共同生活援助事業所・通所部 ※希望者のみ）

2. 職員

- ・定期健康診断 年1回
- ・夜勤等深夜業務に従事する職員 年2回
- ・インフルエンザ予防接種、新型コロナウイルス予防接種の実施 ※希望者のみ
- ・年1回ストレスチェックの実施

VI 安全対策及び衛生管理

利用者が施設において、安全で安心してサービスを利用できるよう、事故防止・リスク管理を行うとともに、職員の安全意識の高揚に努めます。

また、利用者が清潔で快適な環境の中でサービスを利用できるよう、施設の衛生管理及び環境美化（施設内修繕含む）に努めます。

○安全対策計画

- ・定期的なヒヤリハットの報告及び改善策の検討並びに提案
- ・定期的な施設設備の点検（必要に応じて専門事業者へ委託する）

- ・安全運転講習会受講（年１回）及び交通安全週間における啓発活動の徹底
- ・必要なセキュリティーシステムの検討

○施設の衛生管理及び環境美化計画

- ・毎月１回、施設内一斉清掃の実施
- ・定期的な空調関連設備の保守点検及び清掃
- ・専門事業者による施設清掃

Ⅶ 防災

利用者が、火災や災害時に安全かつ迅速に避難できるよう、消火訓練、避難訓練、防災訓練など、廿日市市佐伯消防署、廿日市市消防団の協力のもと、定期的を実施します。また、災害時の緊急事態が予測される場合、「広島県防災メール」、「洪水ポータルひろしま」を活用し、災害が発生した場合には「災害等緊急マニュアル」、「大雨洪水警報発令時の対応マニュアル」により対応します。災害後は「事業継続計画」を活用し、利用者と職員の安全・安心に努めます。

○訓練計画

- ・火災、土砂災害等避難訓練の実施（年２回）
- ・夜間を想定した火災、災害時の避難訓練（年１回）
- ・火災を想定した消火訓練の実施（年１回）
- ・心肺蘇生法（ＡＥＤ）講習会の実施（年１回）

Ⅷ 行事

利用者、地域社会の状況等勘案し、季節行事等を計画・実施します。また、行事の場を利用して、利用者家族や地域との意見交換、交流を積極的に行い、利用者支援の向上に努めます。行事实施後は記録を基に評価を行い必要に応じて適切に見直します。

Ⅸ 文化芸術活動

利用者一人ひとりに寄り添い、楽しみや幸せ、笑顔につなげて、その人らしい活動の支援を目指します。また、定期的な活動になるよう計画を立てて、利用者が見通しをもって参加できるよう工夫し、さまざまな手法での作品作りや展覧会見学等々を計画します。また、他施設・関係団体・外部講師などとの連携や協力により支援の幅を広げるとともに質の向上にも努めます。

X 社会参加・地域交流

「地域における公益的な取組（１頁）」とともに、季節に応じた各種地域行事へ参加し、地域交流とともに利用者の社会参加に努めます。また、施設行事等の開催について地域へ情報発信し、一人でも多くの方に法人及び利用者の方々を知っていただき、地域に根差すことも目指します。

XI 環境整備

1. 施設整備等

（１）土地取得

- ・コミュニティーハウス（相談支援事業所併設）土地

（２）建物取得

- ・第３グループホーム棟

（３）車輛運搬具取得

- ・軽トラック１台整備
- ・入所部１０人乗り車両１台整備

（４）器具及び備品取得

- ・入所部利用者居室寝具１５台更新
- ・相談支援事業所セキュリティーカメラ設置

（５）機械及び装置取得支出

- ・入所棟エレベーター主設備改修

2. 修繕

- ・通所部便所設備改修
- ・通所部利用者用下駄箱改修
- ・入所部食堂手洗い場改修
- ・入所部３階居室設備改修

XII 設備資金借入金元金償還支出

（１）借入理由：グループホームゆうわ整備

借入年月：平成３０年３月

借入先：福祉医療機構

借入額：３０，０００，０００円

償還期間：２０年

利率：年０．２８％（１０年後見直し）

借入残高：19,656,000円（令和7年度期首）
R7年度償還支出：1,512,000円
充当財源：1,512,000円（GH家賃収入）
借入残高：18,144,000円（令和7年度期末）

（2）借入理由：フレンドホームゆうわ整備

借入年月：令和3年3月
借入先：福祉医療機構
借入額：40,000,000円
償還期間：20年
利率：年0.34%（10年後見直し）
借入残高：35,144,000円（令和7年度期首）
R7年度償還支出：2,208,000円
充当財源：2,208,000円（FH家賃収入）
借入残高：32,936,000円（令和7年度期末）

（3）借入予定理由（第3グループホーム施設整備借入金）

借入先：福祉医療機構
借入額：30,000,000円
償還期間：20年
利率：年1.65%（10年後見直し）

別紙 1

友和の里 虐待防止・身体拘束適正化委員会委員及び年間計画

委員長（虐待防止責任者）	常務理事
虐待防止マネージャー	通所部虐待防止マネージャー 通所部部长 入所部虐待防止マネージャー 入所部部长 共同生活援助虐待防止マネージャー 共同生活援助事業所部長
専門職委員	事務長 相談支援専門員 看護師 栄養士
虐待防止サブマネージャー	通所部虐待防止サブマネージャー 主任生活支援員、生活支援員 入所部虐待防止サブマネージャー 主任、主任生活支援員、生活支援員 共同生活援助虐待防止マネージャー 主任、生活支援員

令和7年度 虐待防止・身体拘束適正化委員会年間計画

重点実施事項	実施内容	実施責任者	実施計画											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
虐待防止・身体拘束適正化委員会	委員会の開催	委員長									会議			
	虐待防止・身体拘束適正化委員会計画													
	各事業所状況確認													
施設内職員研修	研修企画・実施・報告	マネージャー 専任職員	研修企画				施設内研修	研修企画			施設内研修			
虐待防止マニュアル	マニュアルの更新・職員配布	マネージャー												
新任職員研修	新任向けカリキュラム作成	マネージャー												
	研修向け研修実施	専任職員	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時
身体拘束適正化	各事業所身体拘束適正化	マネージャー サブマネージャー	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月
職員定数アンケート	職員性ストレス要因調査等	専門職委員			アンケート実施	分析・結果報告								

令和7年度社会福祉法人友和の里資金収支予算書 法人全体
(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日 単位: 千円

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備 考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	971	665	306
		受託事業収入	971	665	306
		障害福祉サービス等事業収入	525,099	519,297	5,802
		自立支援給付費収入	484,828	476,163	8,665
		介護給付費収入	399,404	395,307	4,097
		訓練等給付費収入	82,409	76,855	5,554
		計画相談支援給付費収入	3,015	4,001	△ 986
		障害児施設給付費収入	1,484	2,221	△ 737
		障害児相談支援給付費収入	1,484	2,221	△ 737
		利用者負担金収入	33,769	32,601	1,168 貸料増額
		補足給付費収入	4,926	4,842	84
		特定障害者特別給付費収入	4,926	4,842	84
		その他の事業収入	92	3,470	△ 3,378
		補助金事業収入	92	3,470	△ 3,378
		作業活動収入	2,100	2,047	53
		経常経費寄附金収入	805	10,542	△ 9,737
		受取利息配当金収入	63	91	△ 28
		その他の収入	4,660	5,696	△ 1,036
		利用者等外給食費収入	3,220	3,429	△ 209
		雑収入	1,440	2,267	△ 827
		利用者生産活動収入	0	0	0
		事業活動収入計 (1)	533,698	538,338	△ 4,640
	支出	人件費支出	370,764	365,641	5,123
		役員報酬支出	4,144	4,144	0
		職員給料支出	184,114	180,327	3,787
		職員賞与支出	52,439	51,095	1,344
		非常勤職員給与支出	78,535	79,832	△ 1,297
		派遣職員費支出	0	0	0
		退職給付支出	9,366	9,032	334
		法定福利費支出	42,166	41,211	955
		事業費支出	72,335	71,694	641
		給食費支出	30,646	30,038	608
		介護用品費支出	2,141	2,133	8
		保健衛生費支出	1,383	1,483	△ 100
		医療費支出	10	27	△ 17
		被服費支出	15	15	0
		教養娯楽費支出	2,447	2,627	△ 180
		日用品費支出	0	0	0
		本人支給金支出	2,100	2,200	△ 100
		水道光熱費支出	14,861	14,751	110
		燃料費支出	410	410	0
		消耗器具備品費支出	6,277	5,887	390
		保険料支出	1,707	1,588	119
		賃借料支出	4,014	3,534	480 PC26台新規リース
		教育指導費支出	410	390	20
		日中生産活動支出	410	390	20
		日中その他活動支出	0	0	0
		車両費支出	5,880	6,577	△ 697
		送迎車両支出	4,300	4,632	△ 332
		その他車両支出	1,580	1,945	△ 365
		雑支出	34	34	0
		事務費支出	35,700	40,101	△ 4,401
		福利厚生費支出	3,175	3,125	50
		職員被服費支出	570	170	400
		旅費交通費支出	108	128	△ 20
		研修研究費支出	1,470	1,350	120
		事務消耗品費支出	1,570	1,603	△ 33
		印刷製本費支出	1,340	1,340	0
		水道光熱費支出	0	0	0
		燃料費支出	0	0	0

勘定科目			予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備 考	
		修繕費支出	13,610	14,959	△ 1,349		
		通信運搬費支出	1,782	1,732	50		
		会議費支出	74	74	0		
		広報費支出	125	345	△ 220		
		業務委託費支出	6,850	9,755	△ 2,905		
		手数料支出	821	801	20		
		保険料支出	0	0	0		
		賃借料支出	0	0	0		
		土地・建物賃借料支出	1,180	1,680	△ 500	コミュニティハウス 賃貸借契約解除	
		租税公課支出	258	272	△ 14		
		保守料支出	1,758	1,758	0		
		渉外費支出	246	246	0		
		諸会費支出	533	533	0		
		雑支出	230	230	0		
		就労支援事業支出	971	665	306		
		就労支援事業販売原価支出	971	665	306		
		就労支援事業販管費支出	0	0	0		
		支払利息支出	182	182	0		
		事業活動支出計 (2)	479,952	478,283	1,669		
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	53,746	60,055	△ 6,309		
	施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	39,300	0	39,300	
			施設整備等補助金収入	39,300	0	39,300	第3GH整備費補助金
			設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
			施設整備等寄附金収入	0	9,658	△ 9,658	
			施設整備等寄附金収入	0	9,658	△ 9,658	
			設備資金借入金収入	30,000	0	30,000	福祉医療機構借入金
			固定資産売却収入	0	0	0	
車輛運搬具売却収入			0	0	0		
土地売却収入			0	0	0		
施設整備等収入計 (4)			69,300	9,658	59,642		
支出		設備資金借入金元金償還支出	3,845	3,720	125		
		固定資産取得支出	129,410	18,522	110,888		
		土地取得支出	8,300	9,650	△ 1,350	コミュニティハウス土地取得	
		建物取得支出	101,310	0	101,310	第3GH整備費	
		構築物取得支出	0	0	0		
		車輛運搬具取得支出	6,000	0	6,000	送迎車・軽トラック整備	
		器具及び備品取得支出	4,100	2,072	2,028	利用者寝具更新 相談事業所コミュニティルーム設置	
		機械及び装置取得支出	9,700	2,510	7,190	EV主設備改修	
		建設仮勘定取得支出	0	4,290	△ 4,290		
		施設整備等支出計 (5)	133,255	22,242	111,013		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 63,955	△ 12,584	△ 51,371				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	35,507	507	35,000		
		退職給付引当資産取崩収入	507	507	0		
		建設積立資産取崩収入	35,000	0	35,000	R7年度末積立資産残高35,000千円	
		拠点区分間繰入金収入	55,000	20,000	35,000	GHゆうわ拠点区分	
		その他の活動による収入	0	0	0		
		その他の収入	0	0	0		
		その他の活動収入計 (7)	90,507	20,507	70,000		
	支出	積立資産支出	1,600	1,600	0		
		退職給付引当資産支出	1,600	1,600	0		
		建設積立資産支出	0	0	0		
		拠点区分間繰入金支出	55,000	20,000	35,000	友和の里拠点区分	
		その他の活動による支出	0	0	0		
		その他の支出	0	0	0		
		その他の活動支出計 (8)	56,600	21,600	35,000		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	33,907	△ 1,093	35,000			
	当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		23,698	46,378	△ 22,680		
	前期末支払資金残高 (11)		344,969	298,591	46,378		
当期末支払資金残高 (10) + (11)		368,667	344,969	23,698			

令和7年度社会福祉法人友和の里資金収支予算書 友和の里拠点区分

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日 単位: 千円

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備 考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	971	665	306	
	受託事業収入	971	665	306	
	障害福祉サービス等事業収入	436,125	432,259	3,866	
	自立支援給付費収入	408,825	402,362	6,463	
	介護給付費収入	396,052	392,105	3,947	
	訓練等給付費収入	9,758	6,256	3,502	
	計画相談支援給付費収入	3,015	4,001	△ 986	
	障害児施設給付費収入	1,484	2,221	△ 737	
	障害児相談支援給付費収入	1,484	2,221	△ 737	
	利用者負担金収入	22,838	22,202	636	
	補足給付費収入	2,886	2,802	84	
	特定障害者特別給付費収入	2,886	2,802	84	
	その他の事業収入	92	2,672	△ 2,580	
	補助金事業収入	92	2,672	△ 2,580	
	作業活動収入	2,100	2,047	53	
	経常経費寄附金収入	805	10,532	△ 9,727	
	受取利息配当金収入	63	90	△ 27	
	その他の収入	3,975	4,984	△ 1,009	
	利用者等外給食費収入	2,545	2,727	△ 182	
	雑収入	1,430	2,257	△ 827	
	利用者生産活動収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	444,039	450,577	△ 6,538	
	支出				
	人件費支出	292,133	288,214	3,919	
	役員報酬支出	4,144	4,144	0	
	職員給料支出	138,804	135,747	3,057	
	職員賞与支出	40,059	38,898	1,161	
	非常勤職員給与支出	66,120	67,552	△ 1,432	
	派遣職員費支出	0	0	0	
	退職給付支出	8,300	7,973	327	
	法定福利費支出	34,706	33,900	806	
	事業費支出	61,413	60,440	973	
	給食費支出	27,906	27,298	608	
	介護用品費支出	1,490	1,490	0	
	保健衛生費支出	1,100	1,190	△ 90	
	医療費支出	10	27	△ 17	
	被服費支出	5	5	0	
	教養娯楽費支出	2,146	2,326	△ 180	
	日用品費支出	0	0	0	
	本人支給金支出	2,100	2,200	△ 100	
	水道光熱費支出	10,501	10,501	0	
	燃料費支出	410	410	0	
	消耗器具備品費支出	5,377	4,987	390	
	保険料支出	1,250	1,141	109	
	賃借料支出	3,284	2,804	480	PC26台新規リース
	教育指導費支出	410	390	20	
	日中生産活動支出	410	390	20	
	日中その他活動支出	0	0	0	
	車両費支出	5,400	5,647	△ 247	
	送迎車両支出	4,300	4,632	△ 332	
	その他車両支出	1,100	1,015	85	
	雑支出	24	24	0	
	事務費支出	30,645	32,296	△ 1,651	
	福利厚生費支出	2,820	2,770	50	
	職員被服費支出	500	150	350	
	旅費交通費支出	86	106	△ 20	
	研修研究費支出	1,140	1,170	△ 30	
	事務消耗品費支出	1,150	1,183	△ 33	
	印刷製本費支出	1,265	1,265	0	
	水道光熱費支出	0	0	0	
	燃料費支出	0	0	0	

勘定科目			予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備 考
		修繕費支出	13,360	14,709	△ 1,349	
		通信運搬費支出	1,382	1,332	50	
		会議費支出	54	54	0	
		広報費支出	95	315	△ 220	
		業務委託費支出	5,450	5,405	45	
		手数料支出	631	611	20	
		保険料支出	0	0	0	
		賃借料支出	0	0	0	
		土地・建物賃借料支出	100	600	△ 500	賃貸借契約解除
		租税公課支出	191	205	△ 14	
		保守料支出	1,488	1,488	0	
		渉外費支出	220	220	0	
		諸会費支出	513	513	0	
		雑支出	200	200	0	
		就労支援事業支出	971	665	306	
		就労支援事業販売原価支出	971	665	306	
		就労支援事業販管費支出	0	0	0	
		支払利息支出	0	0	0	
		事業活動支出計 (2)	385,162	381,615	3,547	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	58,877	68,962	△ 10,085	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等補助金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
		車輛運搬具売却収入	0	0	0	
		土地売却収入	0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	28,100	4,340	23,760	
		土地取得支出	8,300	0	8,300	コミュニティハウス土地取得
		建物取得支出	0	0	0	
		構築物取得支出	0	0	0	
		車輛運搬具取得支出	6,000	0	6,000	送迎車・軽トラ整備
		器具及び備品取得支出	4,100	1,830	2,270	利用者寝具更新 相談事業所コミュニティセンター設置
		機械及び装置取得支出	9,700	2,510	7,190	EV主設備改修
		建設仮勘定取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	28,100	4,340	23,760	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 28,100	△ 4,340	△ 23,760			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	35,507	507	35,000	
		退職給付引当資産取崩収入	507	507	0	
		建設積立資産取崩収入	35,000	0	35,000	R7年度末積立資産残高35,000千円
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	0	0	
		その他の収入	0	0	0	
		その他の活動収入計 (7)	35,507	507	35,000	
	支出	積立資産支出	1,600	1,600	0	
		退職給付引当資産支出	1,600	1,600	0	
		建設積立資産支出	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出	55,000	20,000	35,000	GIゆうわ拠点区分へ繰入
		その他の活動による支出	0	0	0	
		その他の支出	0	0	0	
		その他の活動支出計 (8)	56,600	21,600	35,000	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 21,093	△ 21,093	0	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)			9,684	43,529	△ 33,845	
前期末支払資金残高 (11)			395,793	352,264	43,529	
当期末支払資金残高 (10) + (11)			405,477	395,793	9,684	

令和7年度社会福祉法人友和の里資金収支予算書 グループホームゆうわ拠点区分

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日 単位: 千円

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備 考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0
		受託事業収入	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	88,974	87,038	1,936
		自立支援給付費収入	76,003	73,801	2,202
		介護給付費収入	3,352	3,202	150
		訓練等給付費収入	72,651	70,599	2,052
		計画相談支援給付費収入	0	0	0
		障害児施設給付費収入	0	0	0
		障害児相談支援給付費収入	0	0	0
		利用者負担金収入	10,931	10,399	532 賃料増額
		補足給付費収入	2,040	2,040	0
		特定障害者特別給付費収入	2,040	2,040	0
		その他の事業収入	0	798	△ 798
		補助金事業収入	0	798	△ 798
		作業活動収入	0	0	0
		経常経費寄附金収入	0	10	△ 10
		受取利息配当金収入	0	1	△ 1
		その他の収入	685	712	△ 27
		利用者等外給食費収入	675	702	△ 27
		雑収入	10	10	0
		利用者生産活動収入	0	0	0
		事業活動収入計 (1)	89,659	87,761	1,898
	支出	人件費支出	78,631	77,427	1,204
		役員報酬支出	0	0	0
		職員給料支出	45,310	44,580	730
		職員賞与支出	12,380	12,197	183
		非常勤職員給与支出	12,415	12,280	135
		派遣職員費支出	0	0	0
		退職給付支出	1,066	1,059	7
		法定福利費支出	7,460	7,311	149
		事業費支出	10,922	11,254	△ 332
		給食費支出	2,740	2,740	0
		介護用品費支出	651	643	8
		保健衛生費支出	283	293	△ 10
		医療費支出	0	0	0
		被服費支出	10	10	0
		教養娯楽費支出	301	301	0
		日用品費支出	0	0	0
		本人支給金支出	0	0	0
		水道光熱費支出	4,360	4,250	110
		燃料費支出	0	0	0
		消耗器具備品費支出	900	900	0
		保険料支出	457	447	10
		賃借料支出	730	730	0
		教育指導費支出	0	0	0
		日中生産活動支出	0	0	0
		日中その他活動支出	0	0	0
		車両費支出	480	930	△ 450
		送迎車両支出	0	0	0
		その他車両支出	480	930	△ 450
		雑支出	10	10	0
		事務費支出	5,055	7,805	△ 2,750
		福利厚生費支出	355	355	0
		職員被服費支出	70	20	50
		旅費交通費支出	22	22	0
		研修研究費支出	330	180	150
		事務消耗品費支出	420	420	0
		印刷製本費支出	75	75	0
		水道光熱費支出	0	0	0
		燃料費支出	0	0	0
		修繕費支出	250	250	0

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備 考			
	通信運搬費支出	400	400	0				
	会議費支出	20	20	0				
	広報費支出	30	30	0				
	業務委託費支出	1,400	4,350	△ 2,950				
	手数料支出	190	190	0				
	保険料支出	0	0	0				
	賃借料支出	0	0	0				
	土地・建物賃借料支出	1,080	1,080	0				
	租税公課支出	67	67	0				
	保守料支出	270	270	0				
	渉外費支出	26	26	0				
	諸会費支出	20	20	0				
	雑支出	30	30	0				
	就労支援事業支出	0	0	0				
	就労支援事業販売原価支出	0	0	0				
	就労支援事業販管費支出	0	0	0				
	支払利息支出	182	182	0				
	事業活動支出計 (2)	94,790	96,668	△ 1,878				
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 5,131	△ 8,907	3,776				
	施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	39,300	0	39,300		
			施設整備等補助金収入	39,300	0	39,300	第3期整備費補助金	
			設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0		
			施設整備等寄附金収入	0	9,658	△ 9,658		
			施設整備等寄附金収入	0	9,658	△ 9,658		
			設備資金借入金収入	30,000	0	30,000	福祉医療機構借入金	
			固定資産売却収入	0	0	0		
			車両運搬具売却収入	0	0	0		
土地売却収入			0	0	0			
施設整備等収入計 (4)			69,300	9,658	59,642			
支出		設備資金借入金元金償還支出	3,845	3,720	125			
		固定資産取得支出	101,310	14,182	87,128			
		土地取得支出	0	9,650	△ 9,650			
		建物取得支出	101,310	0	101,310	第3期整備費		
		構築物取得支出	0	0	0			
		車両運搬具取得支出	0	0	0			
		器具及び備品取得支出	0	242	△ 242			
		機械及び装置取得支出	0	0	0			
		建設仮勘定取得支出	0	4,290	△ 4,290			
		施設整備等支出計 (5)	105,155	17,902	87,253			
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 35,855	△ 8,244	△ 27,611			
		その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
				退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
				建設積立資産取崩収入	0	0	0	
				拠点区分間繰入金収入	55,000	20,000	35,000	友和の里拠点区分より繰入
				その他の活動による収入	0	0	0	
				その他の収入	0	0	0	
その他の活動収入計 (7)	55,000			20,000	35,000			
支出	積立資産支出		0	0	0			
	退職給付引当資産支出		0	0	0			
	建設積立資産支出		0	0	0			
	拠点区分間繰入金支出		0	0	0			
	その他の活動による支出		0	0	0			
	その他の支出		0	0	0			
	その他の活動支出計 (8)		0	0	0			
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		55,000	20,000	35,000			
	当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		14,014	2,849	11,165			
	前期末支払資金残高 (11)		△ 50,824	△ 53,673	2,849			
当期末支払資金残高 (10) + (11)		△ 36,810	△ 50,824	14,014				